

## 2.パイロット事業の実施

### (1)事業所報告の概要

#### 報告者

対象となる事業所の管理責任者（事業所の長等）。ただし、環境面で一体的な管理がなされている工場、事業場は、原則として1つの報告の対象とすることとした。

#### 報告対象年度

平成8年度（神奈川県地域においては、化学物質使用実態調査を実施した平成7年度の報告値でも可とした。）

#### 報告項目（様式は、別表3参照）

##### < 様式1：事業所の概要等 >

- ・ 報告年月日及び報告者の氏名・印
- ・ 事業所の名称及び住所
- ・ 業種、主要製品、従業員数、年間工場出荷額
- ・ 担当者氏名及び連絡先
- ・ 一体として扱った事業所の名称及び工程の中で分担する分野

##### < 様式2：対象化学物質毎の排出・移動量等 >

- ・ 対象化学物質の名称、CAS.No、整理番号
- ・ 環境媒体等別年間排出量、主たる算定方法、主たる排出先

様式1は、対象化学物質の取扱の有無にかかわらず、全事業所に報告を依頼することとした。また、様式2は、対象化学物質を報告対象量以上取扱っている事業所に報告を依頼することとした。

なお、報告対象の化学物質の環境への排出・移動量がゼロの場合も、「排出・移動量ゼロ」として報告していただくこととした。

また、報告支援プログラムを利用して作成した電子媒体による報告も受け付けられた。

#### 報告先

各県市の長（実務的には各県市環境担当部局のP T R Tパイロット事業担当）

#### 調査期間

調査票等の送付：平成9年9月16日（火）

調査票等の報告期限：平成9年12月1日（月）

## 報告状況

報告状況は、以下のとおりであった。

表2 事業所からの報告状況

	発送数 (a)	様式 1		様式 2	
		報告数 (b)	報告率 =(b)/(a)	報告数 (c)	報告率 =(c)/(b)
全事業所	1,818	943	51.9%	502	53.2%
対象事業所	1,702	818	48.1%	453	55.4%

全事業所の報告率に比べて、対象事業所のみ絞った報告率の方がむしろ低くなっているのは、既存の統計資料に基づいて調査対象事業所を選定したため、対象事業所の規模要件を満たすと考えて調査票等を発送した事業所のうち、調査対象時点では従業員規模が規模要件を下回り対象外となった事業所が少なからずあったためと考えられる。

なお、地域別、業種別、規模別の報告状況は別表4～6に示す。

## (2) 事業者における排出・移動量の算定作業の支援

事業者による排出・移動量の算定作業を支援するため、事業者に対し、「P R T R 排出量推計マニュアル」等の資料を配布するとともに、関係地方公共団体の協力により、説明会、技術指導会等が開催された。配布資料、説明会、技術指導会等の概要は以下のとおりである。

### ア．配布資料

調査票（様式1及び様式2）

記入要領

作業シート（対象化学物質の排出・移動量の把握の補助シート）

P R T R 排出量推計マニュアル（「P R T R 技術検討会報告書」の抜粋）

その他、成分組成質問票、参考資料等

また、電子媒体の利用を希望する事業者には、「電子媒体による報告支援プログラム」（Windows95対応、フロッピーディスク3枚1組）が配布された。

なお、P R T Rの実施に当たっての課題を整理するため、併せて「P R T Rパイロット調査の実施に関するアンケート」を配布し、調査票とともに提出してもらうこととした。

主な配布資料は「P R T Rパイロット事業中間報告」資料編の参考資料1に掲載している。

イ．事業者説明会等の開催

【神奈川県】

名称及び内容	日時	場所	対象	参加者
記入方法説明会 <内容> PRTR制度の説明 記入方法の説明	10月8日(水) 13:00～15:00	藤沢市勤労会館 ホール	藤沢市の事業者	61名
	10月9日(木) 13:00～15:00	茅ヶ崎市役所 7F大会議室	茅ヶ崎市、寒川町の 事業者	56名
技術講習会 <内容> 推計方法説明 簡易分析方法の説明 機器分析の紹介	10月21日(火) 10月22日(水) 13:30～16:30	神奈川県環境科学 センター	対象事業者	40名

\* その他、事業者団体、NGO等に対してP R T R制度等について説明。

【愛知県】

名称及び内容	日時	場所	対象	参加者
事業者説明会 <内容> PRTR制度の概要 PRTRパイロット調査の 概要 排出・移動量の推計の方法	10月7日(火) 14:00～16:00	愛知県岡崎勤労福 社会館 講堂	岡崎市、西尾市、幸田市 額田町、一色町、吉良町 幡豆町の事業者	129名 109事業所
	10月8日(水) 14:00～16:00	愛知県豊田勤労福 社会館 講堂	豊田市、三好市、藤岡市 小原村、足助町、下山村 旭町の事業者	129名 106事業所
	10月9日(木) 14:00～16:00	刈谷市民会館 アイリスホール	碧南市、刈谷市、安城市 知立市、高浜市の事業 者	179名 145事業所
地域別 技術指導会 <内容> 作業シートを用いた排出・移 動量の推計の方法 調査票の記入の仕方	10月27日(月) 11月12日(水) 13:30～16:30	岡崎保健所	岡崎市、幸田市、額田町 の事業者	68名 49事業所
	10月16日(木) 10月31日(金) 13:30～16:30	刈谷保健所	碧南市、刈谷市、高浜市 の事業者	83名 61事業所
	10月17日(金) 11月14日(金) 13:30～16:30	豊田保健所	豊田市、三好市、藤岡市 小原村、足助町、下山村 旭町の事業者	82名 70事業所

名称及び内容	日 時	場 所	対 象	参加者
	10月22日(水) 11月13日(木) 13:30～16:30	安城保健所	安城市、知立市の事業者	64名 73事業所
	10月23日(木) 11月7日(金) 13:30～16:30	西尾保健所	西尾市、一色町、吉良町 幡豆町の事業者	26名 33事業所
業界団体毎の 技術指導会  <内容> 作業シートを用いた排出・移動量の推計の方法 調査票の記入の仕方	11月21日(金)	愛知県 金工業共同組合	左記組合加盟事業者	3事業所
	12月8日(月)	愛知県陶器瓦工業協同組合	左記組合加盟事業者	10事業所
	1月22日(木)	(社)日本自動車部品工業会中部支部	左記工業会加盟事業者	60事業所

### 【川崎市】

種 類	日 時	場 所	対 象	参加者
記入方法説明会 <内容> PRTRの概要について 報告書の記入要領等について その他	10月3日(金) 14:00～16:00	いさご会館 2F大ホール	川崎区、幸区内の事業者	120名
	10月8日(水) 14:00～16:00	エポックなかはら 7F大会議室	上記以外の事業者	60名

\*その他、各区「公害監視会議」、神奈川県経営者協議会、工業会等に対し、PRTRの趣旨説明やパイロット事業に係る調査協力依頼等を実施。

### (3) 非点源発生源からの排出・移動量の推計

対象化学物質の排出・移動量の報告対象となる一定規模以上の事業所(点源)以外の発生源(非点源)からの排出・移動量は、環境庁において、既存の統計資料や実測データから、可能な限り推計が行われた。

推計が行われた主な非点源発生源のカテゴリーとしては、「農薬散布」、「移動発生源」、「家庭」、「中小事業所」があり、具体的には表3のとおりである。

なお、具体的な推計方法及び推計結果は、「PRTRパイロット事業中間報告」第3章に掲載されているが、ここでは省略する。

表3 非点源発生源の分類

大カテゴリー	中カテゴリー	小カテゴリー	備考	推計
農薬散布	農地 造園 森林 ゴルフ場 公園		田・畑・果樹園等  森林への航空散布	
移動発生源	自動車 二輪車 船舶 航空機 鉄道 その他		乗用車、軽貨物車、トラック・バス  漁船を含み外航船舶を除く  建設機械(ブルドーザー等) 農業機械(トラクター等) 産業機械(フォークリフト)	
家庭	大気への排出  生活排水  固形廃棄物	塗料 殺虫剤 衣類防虫剤 エアゾール製品溶剤 接着剤 水道 その他 水道 洗浄剤 その他 電池 照明器具 その他	溶剤・原材料等 住宅用、園芸用  合板等用等 トリハロメタン  トリハロメタン 合成洗剤等  電極・電解液 蛍光灯	
中小事業所	中小規模業種	水産養殖業 職別工事業 燃料小売業 洗張・染物業 写真業 火葬・墓地管理業 自動車整備業 獣医業 医療業	漁網防汚剤等 塗装工事 ガソリンスタンド 染料 写真現像 火葬場 塗装  助産所、歯科技工所等除く	
	対象規模未滿	各対象業種		
その他			バイオマスの燃焼等	

#### (4) 地域推進委員会

対象地域である神奈川（川崎市を含む）及び愛知の各県に、地元の関係団体から構成される地域推進委員会が設置され、各地域におけるパイロット事業の円滑な推進を支援するとともに必要な助言等がなされた。

（委員会の構成は「P R T Rパイロット事業中間報告」資料編参考資料2参照。）

<開催状況>

神奈川県：4回開催（平成9年7月3日、8月28日、10月8日、平成10年3月20日）

愛知県：4回開催（平成9年6月18日、8月21日、平成10年2月17日、3月19日）

#### (5) 課題の把握

対象事業者等を対象に、P R T Rの実施に当たっての課題を整理するため、P R T Rパイロット調査の実施に関するアンケート調査及びヒアリング調査が実施された。

ア．アンケート調査

調査方法

対象事業者に事業所報告の調査票等を送付する際に併せて、アンケートが送付され、調査票提出時に併せて回収された。

調査内容

以下の項目について調査が行われた。

1. 作業及び費用負担(作業人数、作業時間、費用負担)
2. 排出・移動量等の把握(推計が困難・時間がかかった物質及び区分)
3. マニュアル等の内容(推計マニュアル、記入要領)
4. 支援対策等(記入説明会、成分情報、MSDS等)
5. 情報提供(個別情報の公表、企業秘密)
6. 事業所における化学物質の管理(通常の化学物質管理、P R T Rの有用性等)
7. その他(類似調査、提案及び意見)

回収状況

1,818事業所にアンケートが配布され、調査票の報告があった943事業所のうち、645事業所から回答が得られた（回収率68％）。

なお、「電子媒体による報告支援プログラム」の使い勝手に関するアンケートについても、希望者に対するプログラム配布時に併せて配布し、配布した513事業所のうち70事業所から回答が寄せられた。

\* 回収状況の詳細及び集計結果については、本報告書資料編の資料2に掲載している。

## イ．ヒアリング調査等

関係地方公共団体の協力により、以下のヒアリング調査等が実施された。

### 【神奈川県】

調査期間	平成9年12月～平成10年2月
調査対象	11業種20事業所（調査対象事業所）
調査内容	(1) P R T R 調査実施時の負担の実情 (2) P R T R 対象物質の成分情報の収集時の実情 (3) 排出量・移動量推計時の技術的問題点の所在 (4) P R T R のメリット・デメリット (5) 情報の公開に対する懸念事項 (6) その他

### 【愛知県】

#### 調査対象事業所

調査期間	平成9年12月～平成10年1月
調査対象	9業種40事業所（報告事業所20、未報告事業所20）
調査内容	(1) 化学物質管理の状況 (2) 化学物質の監視状況等 (3) P R T R パイロット事業について (4) その他（報告しなかった又は報告が遅れた理由等）

#### 中小事業所（従業員30人未満）

調査期間	平成9年12月～平成10年1月
調査対象	金属製品製造業（メッキ業）：16事業所、洗濯業：23事業所 染色整理業：1事業所
調査内容	(1) 化学物質の管理体制 (2) 対象化学物質の使用・排出状況等等 (3) その他（P R T R 制度が導入された場合の対応の可否等）

## 【川崎市】

### ヒアリング調査

調査期間	平成10年1～2月
調査対象	10業種40事業所（調査対象事業所） 3業種10事業所（調査対象規模未満の事業所）
調査内容	(1)化学物質管理状況 (2)P R T Rパイロット事業への対応 (3)導入に当たっての要件 (4)その他（企業秘密、P R T R制度の認知状況等）

### アンケート等調査（調査対象規模未満事業所）

調査期間	調査1：平成9年8～10月 調査2：平成9年11月～平成10年1月
調査対象	調査1：7業種264事業所 調査2：7業種306事業所
調査内容	調査1：独自のアンケート調査票による調査 （対象化学物質の年間取扱量及び用途等） 調査2：事業所調査票（様式1、2）による調査

\* ヒアリング等結果の概要については本報告書資料編の資料3に掲載されている。

## （6）意見募集

- ・「P R T Rパイロット事業中間報告」の公表時に、中間報告に対する国民各層の意見募集が行われた。（締め切り：平成10年6月30日(火)）
- ・2ヶ月間の意見募集期間中に、45件の意見が寄せられた。寄せられた意見は、パイロット事業の評価の際に参考にするとともに、本報告書資料編の資料4に整理して掲載した。
- ・また、この間に行われた全国セミナー（本章4.（3）参照）のアンケートにおいても、今後のP R T Rの制度化や普及とパイロット事業に対するものを併せて延べ524件の意見等が寄せられた。その概要については、本報告書資料編の資料5に掲載した。



別表 3

事業所からの報告様式

様式 1

年 月 日	
県知事 殿 市長	
報告者（代表者） 氏名	
印	
報告で対象とする排出・移動の年度	平成 年度
事業所の名称	
事業所の住所	
業 種（実施要項別表 2 の対象業種の名称に従って記入して下さい。）	
主要製品	
従業員数	年間工場出荷額
人	億円

担当者氏名			
担当者連絡先	住所		
	TEL		FAX

一体として扱った事業所の名称	工程の中で分担する分野

様式 2

化学物質名			
C A S N O .		整理番号	

	年間排出量	主たる算定手法	主たる排出先
大気への排出量	k g (g)		
公共用水域への 排出量(A)	k g (g)		海域・河川等
公共下水道への 排出量 (B)	k g (g)		下水道等の名称
水域への排出量 (A)+(B)	k g (g)		
土壌への排出量	k g (g)		排出先市町村名
排出量合計	k g (g)		
廃棄物としての 移動量	k g (g)		移動先市町村名  廃棄物の種類・ 形態  主たる処分方法

自ら行う廃棄物の 管理型埋立処分量	k g (g)	
リサイクルのため の廃棄物移動量	k g (g)	

注) 排出・移動量の単位は、算定に用いた単位のどちらか(k gかg)を で囲む。

p41	別表 4	地域別の報告状況	(別掲)
	別表 5	従業員規模別の報告状況	(別掲)
p42	別表 6	業種別の報告状況	(別掲)